

新地方公会計制度 統一的な基準

令和2年度 厚木市の財務書類

令和4年3月
厚木市

はじめに

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表す一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、総務省は、平成 13 年 3 月に、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月には、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、平成 20 年度決算から「改訂モデル」による財務書類 4 表の作成を行ってきました。

さらに、平成 27 年 1 月には、総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、「発生主義・複式仕訳の導入」や、「固定資産台帳の整備」が前提となる「統一的な基準」による財務書類の作成が求められました。これにより公共施設等のマネジメントへの活用の可能性が広がるほか、団体間での各種指標の比較も可能となります。

厚木市では、平成 27 年度から「統一的な基準」に基づく固定資産台帳等の整備を進め、平成 28 年度決算から、新しい基準による財務書類を作成し公表しています。

目次

1 作成基準	1
-------------------------	---

2 一般会計等財務書類の概要と分析

(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	5
(5) 財務書類の分析	6
(6) 市民1人当たりの状況	9
(7) 分析グラフ	10

3 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表	16
(2) 行政コスト計算書	17
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	19
(5) 付属明細書	20
(6) 財務書類注記	35

4 全体会計財務書類

(1) 貸借対照表	42
(2) 行政コスト計算書	43
(3) 純資産変動計算書	44
(4) 資金収支計算書	45
(5) 付属明細書	46
(6) 財務書類注記	61

目次

5 連結会計財務書類

(1) 貸借対照表	67
(2) 行政コスト計算書	68
(3) 純資産変動計算書	69
(4) 資金収支計算書	70
(5) 付属明細書	71
(6) 財務書類注記	81

1 作成基準

1 採用モデル

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日公表）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）

2 作成書類

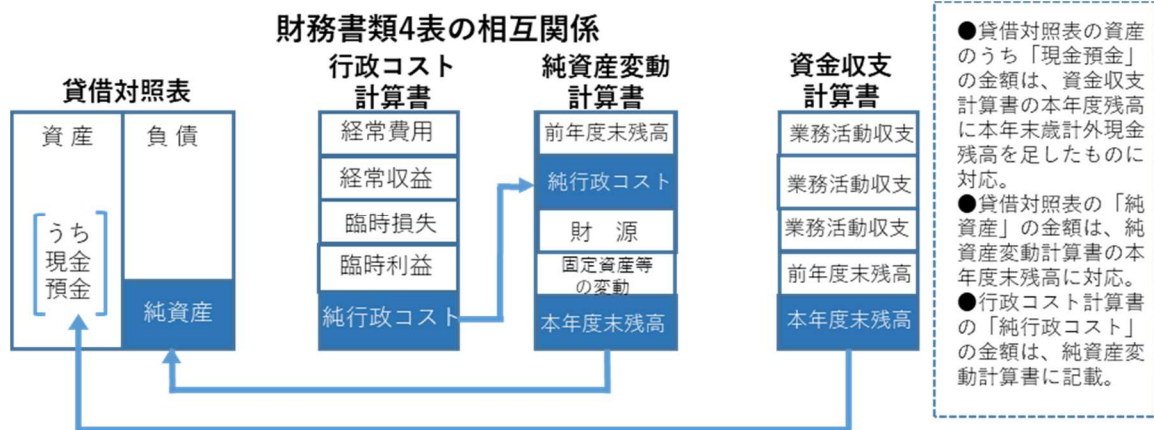
(1) 一般会計等財務書類

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

3 会計等範囲

(1) 一般会計等

- ア 一般会計
- イ 公共用地取得事業特別会計



2 一般会計等財務書類の概要と分析

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

(1) 一般会計等貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右（資産の合計額と負債及び純資産の合計額）が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

（詳細は 11P）

一般会計等貸借対照表

（単位：百万円）

有形固定資産 284,972 事業用資産 <small>インフラ資産 物 品</small>	固定負債 64,342 地方債 <small>退職手当引当金</small>
無形固定資産 577 ソフトウェア	流動負債 7,895 1年内償還予定地方債 <small>賞与引当金</small>
投資その他の資産 12,039 出資金、長期貸付金	純資産 247,445
流動資産 22,093 現金預金 <small>財政調整基金</small>	
資産合計 319,682	

※用語

事業用資産 庁舎や公共施設などの資産

インフラ資産 道路などネットワークの一部で、移動できない資産

純資産 過去の世代の負担で形成された返済不要の資産

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益で構成されています。

経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとして認識され、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益を差し引きした金額が純行政コストとなります。

計上する費用の範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などへの繰入額等の非現金支出を加えたものとなります。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

税金等の直接的な対価性のない収入については、行政コスト計算書には計上されず、純資産変動計算書に計上されます。

一般会計等行政コスト計算書 (詳細は 12P)

(単位：百万円)

人件費 15,826 <small>職員給与費、賞与等引当金繰入額ほか</small>	経常収益 3,836 <small>使用料及び手数料</small>
物件費等 28,450 <small>物件費、維持補修費、減価償却費ほか</small>	臨時収益 123 <small>資産売却益</small>
その他 60,555 <small>支払利息、徴収不能引当金繰入額、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金、投資損失引当金繰入額ほか</small>	純行政コスト 100,872
費用合計 104,831	

※用語

減価償却費 固定資産の消耗分として認識される費用。「統一的な基準」では固定資産台帳が整備され、より正確な算出が可能となった。

徴収不能引当金繰入額 翌年度以降に見込まれる徴収不能額を算出し、今年度分の費用として計上するもの。

投資損失引当金繰入額 出資先などの実質価値が低下した場合に損失を認識し計上する費用。ここでは、病院事業への出資金に対する引き当てが行われた。

純行政コスト 経常費用から経常収益を引いた差額である純経常コストに、臨時損失・臨時収益を加減算した額。受益者負担で賄えず、税金や補助金などで賄うコスト。

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

ここでは純行政コストが受益者負担（使用料や手数料）以外の税収や補助金（財源）でどれだけ賄われているかについても表しています。

前年度末純資産残高に、純行政コストと財源の差額を加減（本年度差額）し、さらに資産の変動額である「資産評価差額」や「無償所管替等」などを加減（本年度純資産変動額）した結果が「本年度末純資産残高」として、貸借対照表の純資産と一致します。

一般会計等純資産変動計算書（詳細は13P）

（単位：百万円）

純行政コスト 100,872	前年度末純資産残高 245,252
年度末純資産残高 247,445	財源 102,953 地方税、地方譲与税、 国県等補助金、寄附金 等
	固定資産等の変動 112 資産評価差額、無償所管換等

※用語

固定資産等の変動（内部変動） 純資産内部での変動を示すもので、有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少がある。

資産評価差額 有形固定資産などの評価替えにより発生した差額

無償所管換等 厚木市に無償譲渡された場合や固定資産の所管が変更になった場合の評価額

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(4) 一般会計等資金収支計算書

現金の収支の状況を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つに区分し表示した財務書類です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。

一般会計等資金収支計算書

(詳細は14P)

(単位：百万円)

科目名	金額
業務支出 人件費支出、物件費支出ほか	98,629
業務収入 税金等収入、国県等補助金収入ほか	105,766
臨時支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 ①	7,137
投資活動支出 公共施設等整備費支出、貸付金支出ほか	15,703
投資活動収入 貸付金元金回収、国県等補助金収入ほか	6,211
投資活動収支 ②	△9,491
財務活動支出 地方債償還支出ほか	5,589
財務活動収入 地方債発行収入	8,990
財務活動収支 ③	3,401
本年度資金収支 (①+②+③)	1,047
前年度末資金残高	4,389
本年度末資金残高	5,436

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(5) 財務書類の分析

ア 対象会計 一般会計等

イ 対象年度 令和2年度

資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

●歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0～7.0が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：**2.6**

計算式：資産合計 ÷ (CF) 歳入合計

(319,681,551,564 円 ÷ 125,356,295,503 円)

※資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計に前年度末資金残高を加算した数値を用いて算出

●有形固定資産減価償却率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては35%～50%が平均的な値となります。

資産老朽化比率：**62.2%**

計算式：減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 × 100

(186,900,956,813 円 ÷ 300,562,913,742 円 × 100)

世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

●社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産（純資産比率）や将来の世代が負担する割合（将来世代負担比率）を見ることができます。純資産比率は50%～90%、将来世代負担比率は15%～40%が平均的な値となります。

純資産比率：**77.4%**

計算式：純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

(247,444,562,084 円 ÷ 3,196,815,551,564 円 × 100)

将来世代負担比率：**17.4%**

計算式：地方債残高※ ÷ 有形固定資産合計 × 100

(49,794,307,021 円 ÷ 285,549,181,986 円 × 100)

※減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債は除く。

持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

●地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：**8.2 年**

計算式：地方債残高 ÷ (CF) 業務活動収支（臨時収入は除く）

(58,568,409,810 円 ÷ 7,137,451,145 円)

弾力性～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

●行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：**98.0%**

計算式：純経常行政コスト(受益者負担分を除く) ÷ (NW) 純行政コストの財源 × 100
(100,859,009,096 円 ÷ 102,953,209,908 円 × 100)

自律性～歳入はどのくらい税金等で賄われているか

●受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：**3.7%**

計算式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(3,836,323,890 円 ÷ 104,695,332,986 円 × 100)

(6) 市民1人当たりの状況

ア 対象会計 一般会計等

イ 対象年度 令和2年度

ウ 人口 223,724人(令和3年3月31日現在)

エ その他 四捨五入のため各計が一致しない場合があります。

●資産・負債の状況

(1) 市民1人当たり資産	<u>1,428,910</u> 円
うち有形固定資産	1,273,765 円
うち無形固定資産	2,581 円
うち投資その他資産	53,812 円
うち流動資産	98,753 円
(2) 市民1人当たり負債	<u>322,884</u> 円
うち固定負債	287,596 円
うち流動負債	35,288 円
(3) 市民1人当たり純資産	<u>1,106,026</u> 円

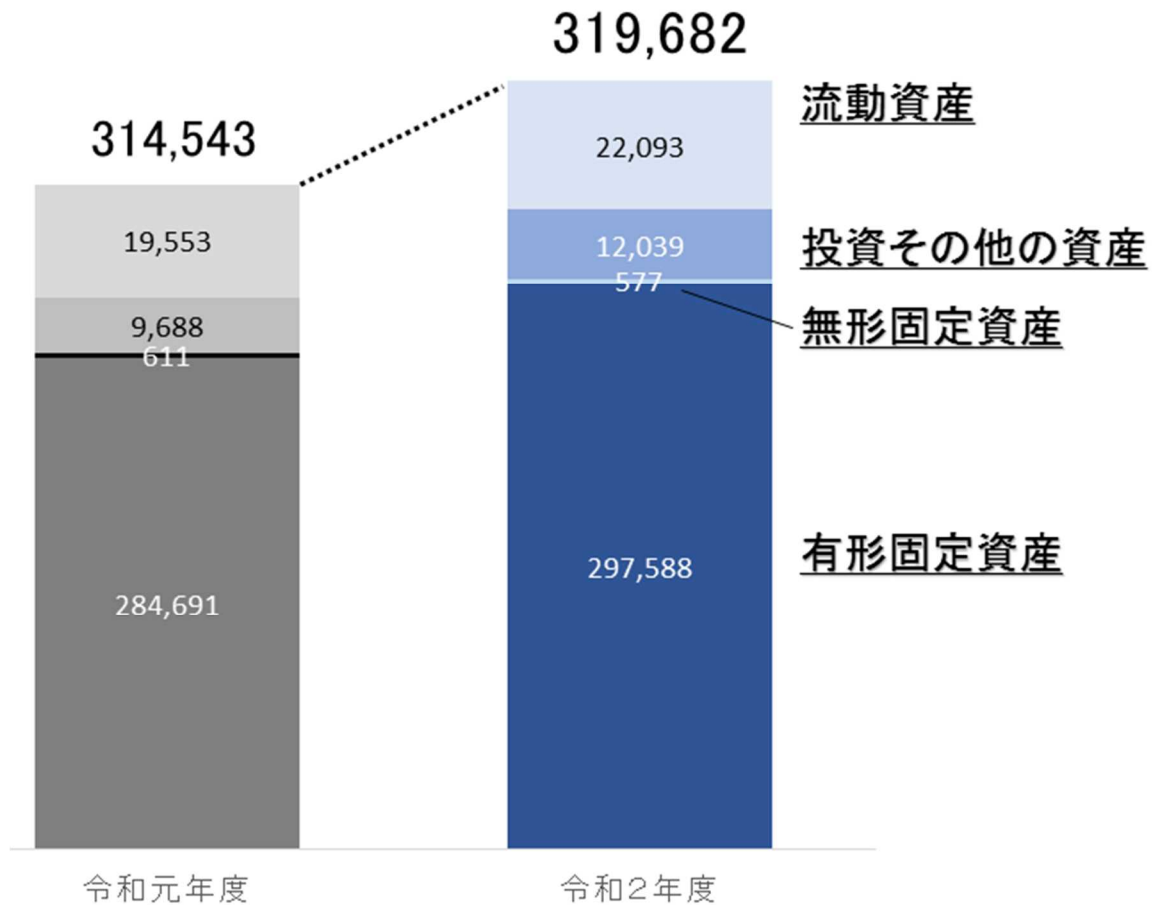
●コストの状況

(1) 市民1人当たり経常費用	<u>467,966</u> 円
うち人件費	70,741 円
うち物件費	127,165 円
うちその他業務費用(支払利息等)	3,472 円
うち移転費用(補助金、社会保障支出等)	266,589 円
(2) 市民1人当たり経常収益	<u>17,148</u> 円
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<u>450,819</u> 円

(7) 分析グラフ

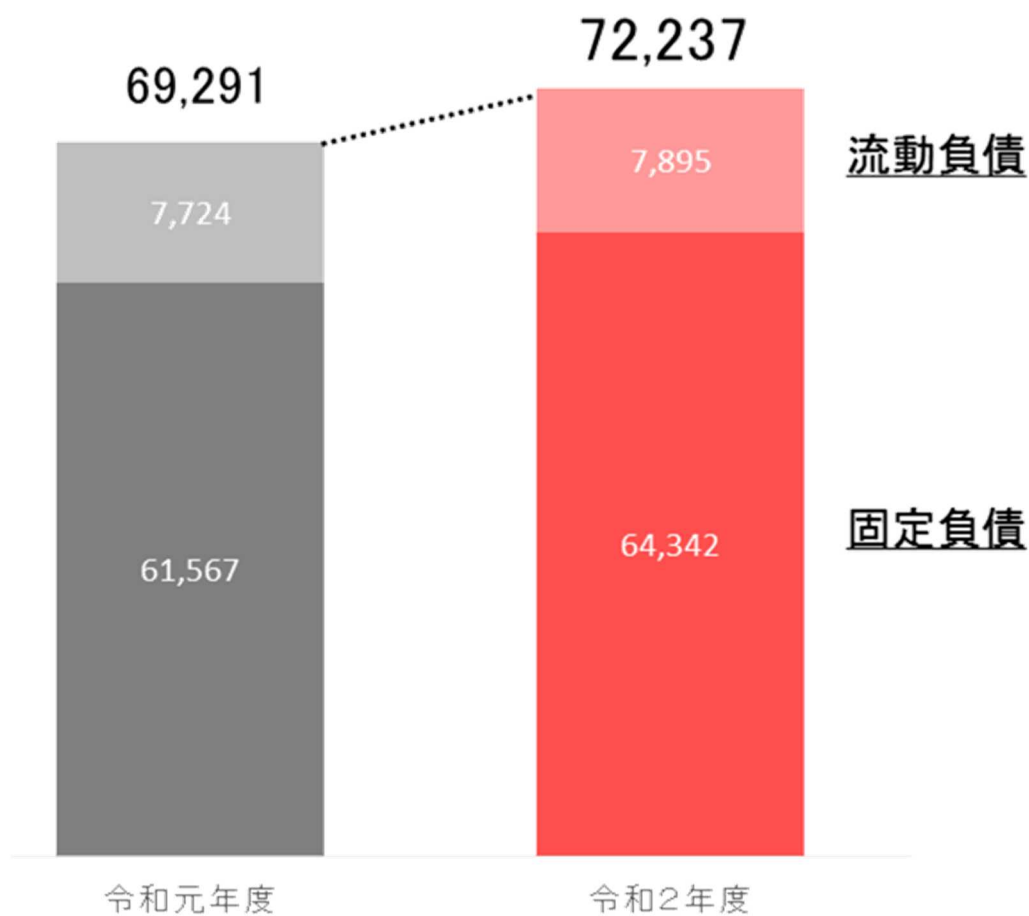
●資産総額の推移

- ・資産総額は堅調な税収を背景に、財政調整基金などの流動資産が約25億4千万円増加したことなどから、前年比約51億3千9百万円の増加となった。



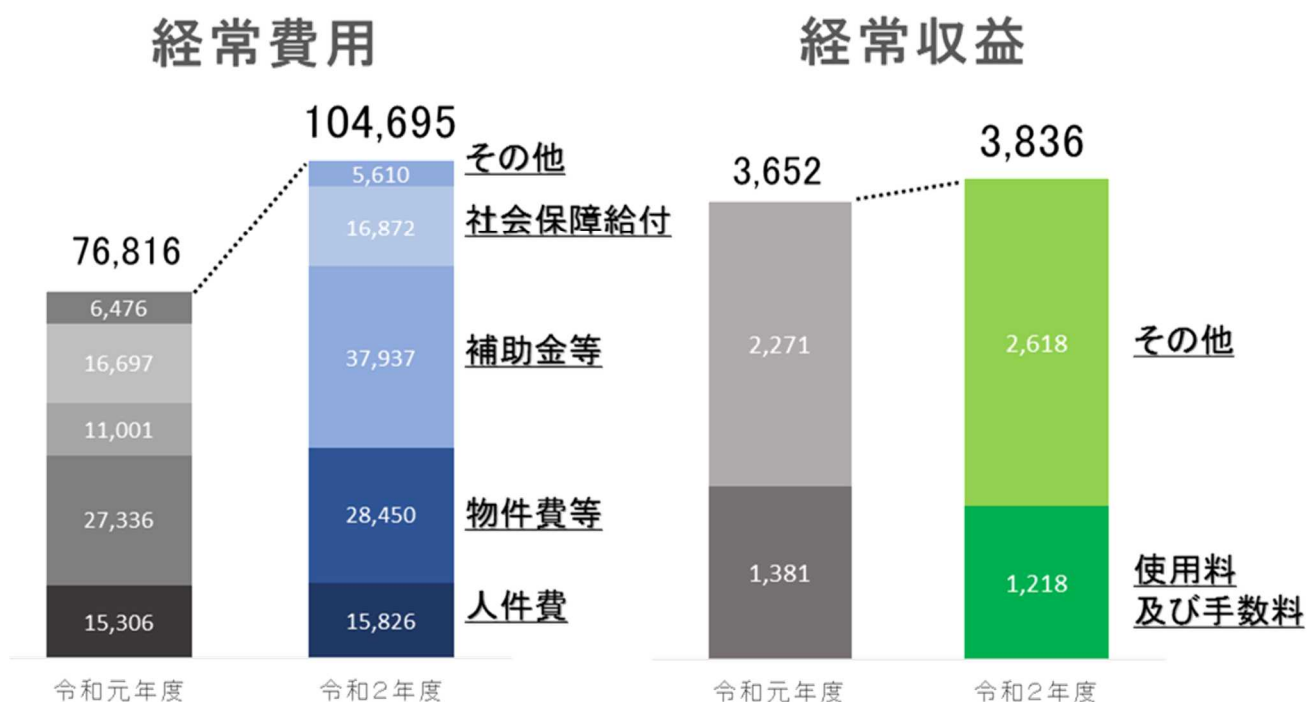
●負債総額の推移

- ・負債総額は地方債残高が道路新設改良事業債、酒井土地区画整理推進事業債等の増となったことから、前年比約29億4千6百万円の増加となった。
- ・現在、厚木市は市街地再開発や企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な税収増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。



●経常費用と経常収益の推移

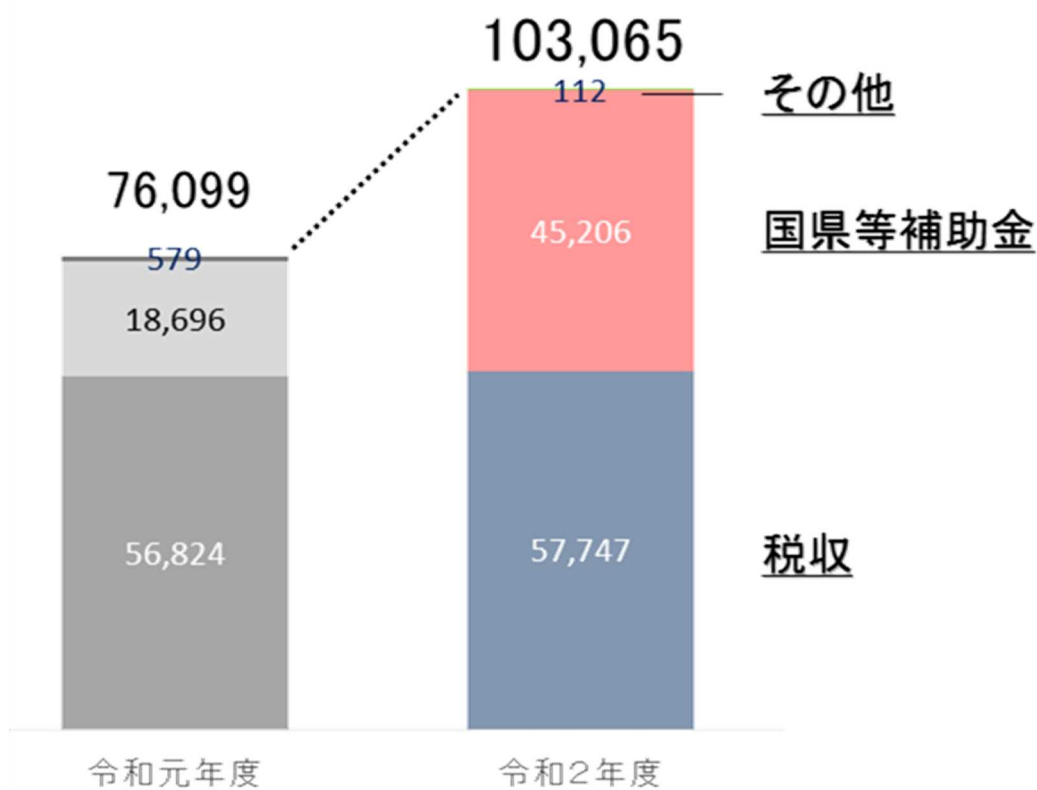
- ・経常費用は物件費や特別定額給付金など補助金等の増により、前年比約 20 億 9 千 4 百万円の増加となった。
- ・受益者負担等に伴う経常収益は約 1 億 8 千 4 百万円の増加となった。
- ・税込等で賄われる純経常行政コスト（収益－費用の差額）は、約 1,008 億 5 千 9 百万円で前年比約 276 億 9 千 5 百万円の増加となった。（※この数値に臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは約 1,008 億 7 千 2 百万円）
- ・今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障経費や施設の維持補修に係る物件費等の財源をいかに確保していくかが課題となっている。



●純資産（財源）の推移

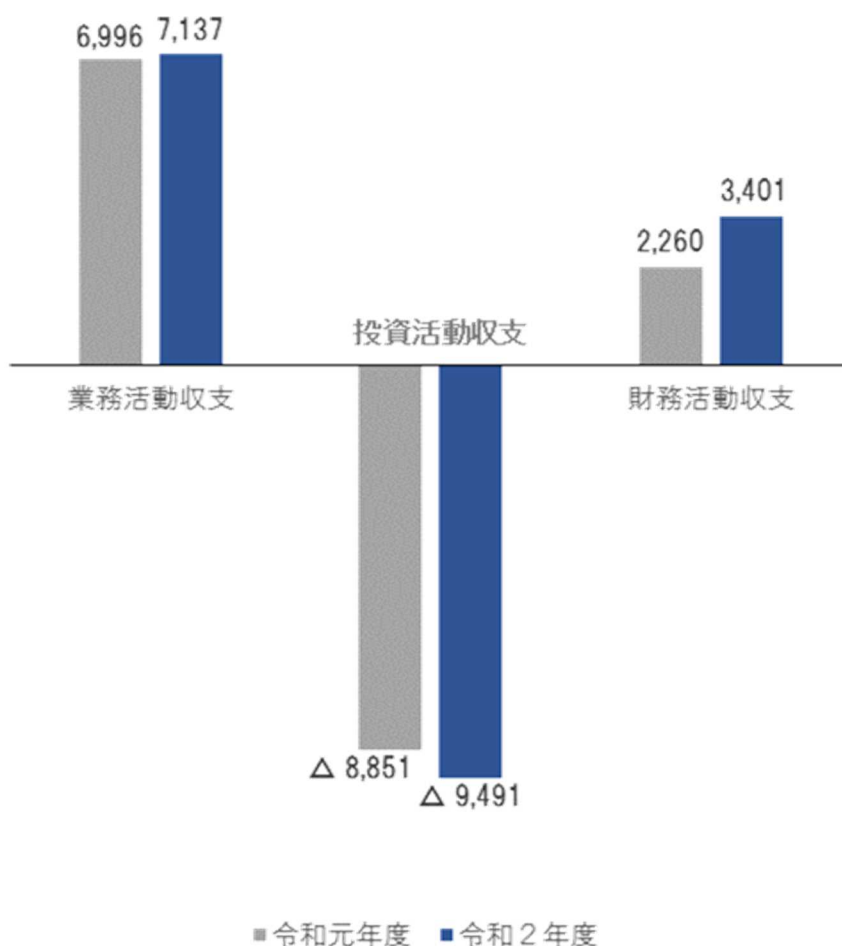
- ・純資産（財源）については、堅調に税収が推移し、特別定額給付金に伴う国庫補助金の増により、前年比約 274 億 3 千 3 百万円の増となった。
- ・税収等の財源（約 1,030 億円）が純行政コスト（約 1,009 億円）を上回っている結果、純資産の上積み分（純資産変動額）は約 22 億円となっている。

純資産の変動



●キャッシュフローの推移

- ・業務活動収支については、堅調な税収等を背景に約 71 億円の黒字となり、前年比約 1 億 4 千 1 百万円の増加となった。
- ・投資活動収支は約 95 億円の赤字となり、前年比約 6 億 4 千万円の増加となったが、これは定住促進や企業誘致など、本市が将来にわたって持続可能な財政運営のために必要な社会資本整備を行ったことや、税収の上振れ分を財政調整基金や庁舎整備基金などに積み立て、将来の市民サービスに備えたことによる。
- ・財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を 34 億円上回ったことにより、前年比約 11 億 4 千 1 百万円の増加となったが、これは市街地整備等の将来への投資を行ったためである。



3 一般会計等財務書類

様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 付属明細書

一般会計等財務書類に係る注記

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	297,588	固定負債	64,342
有形固定資産	284,972	地方債	52,763
事業用資産	131,045	長期未払金	-
土地	86,199	退職手当引当金	11,125
立木竹	54	損失補償等引当金	-
建物	111,010	その他	455
建物減価償却累計額	-68,043	流動負債	7,895
工作物	1,763	1年内償還予定地方債	5,806
工作物減価償却累計額	-140	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,005
航空機	-	預り金	978
航空機減価償却累計額	-	その他	106
その他	5	負債合計	72,237
その他減価償却累計額	-5	【純資産の部】	
建設仮勘定	201	固定資産等形成分	312,928
インフラ資産	152,669	余剰分(不足分)	-65,484
土地	82,098		
建物	11,905		
建物減価償却累計額	-7,872		
工作物	169,596		
工作物減価償却累計額	-105,822		
その他	36		
その他減価償却累計額	-29		
建設仮勘定	2,757		
物品	6,247		
物品減価償却累計額	-4,990		
無形固定資産	577		
ソフトウェア	577		
その他	-		
投資その他の資産	12,039		
投資及び出資金	5,104		
有価証券	9		
出資金	1,060		
その他	4,035		
投資損失引当金	-3,593		
長期延滞債権	585		
長期貸付金	2,225		
基金	7,755		
減債基金	-		
その他	7,755		
その他	-		
徴収不能引当金	-36		
流動資産	22,093		
現金預金	6,414		
未収金	341		
短期貸付金	43		
基金	15,297		
財政調整基金	15,297		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	319,682	純資産合計	247,445
		負債及び純資産合計	319,682

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	104,695
業務費用	45,053
人件費	15,826
職員給与費	11,867
賞与等引当金繰入額	1,005
退職手当引当金繰入額	809
その他	2,145
物件費等	28,450
物件費	19,984
維持補修費	1,994
減価償却費	6,439
その他	32
その他の業務費用	777
支払利息	265
徴収不能引当金繰入額	36
その他	475
移転費用	59,642
補助金等	37,937
社会保障給付	16,872
他会計への繰出金	4,353
その他	480
経常収益	3,836
使用料及び手数料	1,218
その他	2,618
純経常行政コスト	100,859
臨時損失	136
災害復旧事業費	-
資産除売却損	136
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	123
資産売却益	123
その他	-
純行政コスト	100,872

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	245,252	308,776	-63,523	
純行政コスト(△)	-100,872		-100,872	
財源	102,953		102,953	
税収等	57,747		57,747	
国県等補助金	45,206		45,206	
本年度差額	2,081		2,081	
固定資産等の変動(内部変動)		4,140	-4,140	
有形固定資産等の増加		7,797	-7,797	
有形固定資産等の減少		-7,562	7,562	
貸付金・基金等の増加		10,766	-10,766	
貸付金・基金等の減少		-6,861	6,861	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	12	12		
その他	99	-	99	
本年度純資産変動額	2,192	4,153	-1,960	
本年度末純資産残高	247,445	312,928	-65,484	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,629
業務費用支出	38,986
人件費支出	16,250
物件費等支出	22,011
支払利息支出	265
その他の支出	460
移転費用支出	59,642
補助金等支出	37,937
社会保障給付支出	16,872
他会計への繰出支出	4,353
その他の支出	480
業務収入	105,766
税収等収入	57,721
国県等補助金収入	44,721
使用料及び手数料収入	1,213
その他の収入	2,111
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,703
公共施設等整備費支出	7,300
基金積立金支出	6,511
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,891
その他の支出	-
投資活動収入	6,211
国県等補助金収入	484
基金取崩収入	3,040
貸付金元金回収収入	1,938
資産売却収入	749
その他の収入	-
投資活動収支	-9,491
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,589
地方債償還支出	5,489
その他の支出	100
財務活動収入	8,990
地方債発行収入	8,990
その他の収入	-
財務活動収支	3,401
本年度資金収支額	1,047
前年度末資金残高	4,389
本年度末資金残高	5,436
前年度末歳計外現金残高	1,047
本年度歳計外現金増減額	-69
本年度末歳計外現金残高	978
本年度末現金預金残高	6,414

有形固定資産の詳細

自治体名：厚木市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	197,796,278	1,850,369	413,539	199,233,108	68,188,143	2,593,708	131,044,964
土地	86,297,186	50,874	149,320	86,198,740	-	-	86,198,740
立木竹	54,497	-	-	54,497	-	-	54,497
建物	107,422,847	989,953	229,901	108,182,898	67,612,714	2,380,767	40,570,184
建物付属設備	2,399,716	426,929	-	2,826,645	430,538	145,404	2,396,107
工作物	1,380,772	382,614	-	1,763,385	140,298	67,450	1,623,088
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,490	-	-	5,490	-	-	5,490
建設仮勘定	235,770	-	34,318	201,452	-	87	201,452
インフラ資産	261,669,529	5,295,939	564,684	266,400,784	113,717,399	3,474,214	152,683,384
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	3,159,912	1,288,817	485,925	3,962,805	-	-	3,962,805
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	76,363,241	11,422	-	76,374,663	-	-	76,374,663
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	784,010	-	-	784,010	-	-	784,010
下水道理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	985,095	-	-	985,095
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,786,181	149,600	30,300	11,905,481	7,871,568	290,784	4,033,913
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	21,081,507	62,946	-	21,144,453	10,886,377	353,454	10,258,076
道路(公共工作物)	114,653,153	3,307,055	33,651	117,926,557	68,746,441	2,396,777	49,180,116
河川(公共工作物)	375,990	110,018	-	486,008	34,479	13,302	451,528
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名：厚木市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	25,236,814	79,633	-	25,316,447	22,707,912	332,934	2,608,535
下水道(公共工作物)	136,535	270,614	-	407,149	12,481	4,350	394,668
防火水槽(公共工作物)	3,576,862	15,832	-	3,592,694	3,025,557	50,571	567,137
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	737,064	-	14,808	722,256	403,434	28,398	318,822
その他の公共用財産	36,438	-	-	36,438	29,150	3,644	7,288
公共用財産建設仮勘定	2,756,728	-	0	2,756,728	-	-	2,756,728
物品	6,167,110	211,083	140,295	6,237,898	4,971,975	181,052	1,265,924
機械器具	402,083	92,033	-	494,116	130,712	46,626	363,405
物品	5,765,027	119,050	140,295	5,743,782	4,841,263	134,426	902,519
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	465,632,917	7,357,390	1,118,518	471,871,790	186,877,518	6,248,974	284,994,272

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：厚木市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,326,588	88,303,447	15,823,098	3,995,095	5,901,145	3,612,666	9,899,387	131,044,964
土地	2,040,974	63,564,639	7,497,655	3,230,560	1,680,440	1,747,872	6,303,387	86,198,740
立木竹	54,497	-	-	-	-	-	-	54,497
建物	972,298	22,005,882	7,653,609	700,963	3,866,591	1,804,711	3,515,803	40,570,184
建物付属設備	5,676	1,618,596	671,834	63,571	-	36,430	-	2,396,107
工作物	245,969	956,696	-	-	316,572	23,653	80,197	1,623,088
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	896	0	-	-	-	-	896
建設仮勘定	7,174	156,738	-	-	37,541	-	-	201,452
インフラ資産	69,868,860	320,345	76,889	76,726,847	1,149,891	1,358,268	166	152,683,384
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	3,290,870	17,168	-	-	22,350	-	-	3,962,805
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	198,926	278,709	-	75,897,029	-	-	-	76,374,663
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	783,844	166	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	-	-	-	-	985,095
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	2,323,024	2,801	-	544,435	911,225	-	-	4,033,913
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	10,258,076	-	-	-	-	-	-	10,258,076
道路(公共工作物)	47,253,421	5,970	76,889	-	152,263	-	-	49,180,116
河川(公共工作物)	451,528	-	-	-	-	-	-	451,528
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,730,802	0	-	285,383	-	-	-	2,608,535
下水道(公共工作物)	394,668	-	-	-	-	567,137	-	394,668
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	265,857	15,153	-	-	24,462	-	-	318,822

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：厚木市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	7,288	-	7,288
公共用財産建設仮動定 物品	2,716,593 16,491	545 359,105	- 13,888	- 78,131	39,591 8,081	- 506,345	- 117,812	2,756,728 1,265,924
機械器具 物品	761 15,730	- 359,105	- 13,888	- 78,131	- 8,081	244,482 261,863	- 117,812	363,405 902,519
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	73,211,940	88,982,897	15,913,975	80,800,072	7,059,117	5,477,279	10,017,365	284,994,272

投資及び出資金の明細

自治体名：厚木市
年度：令和2年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
小田急電鉄株	804	3,025	2,432	100	80	2,352	80
京浜急行電鉄株	1,430	1,671	2,390	100	143	2,247	143
京王電鉄株	264	7,440	1,964	250	66	1,898	66
東京急行電鉄株	585	1,474	862	100	59	804	59
株みずほファイナンスグループ	784	1,599	1,254	500	392	862	392
合計	-	-	8,902	-	740	8,162	740

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
	千円	千円	千円	千円	千円	(%)	千円	千円	千円
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000	1,135,696	208,463	927,233	25,000	100.00%	927,233	-	25,000
公益財団法人厚木市体育協会	200,000	286,268	72,116	214,152	200,000	100.00%	214,152	-	200,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000	379,088	3,268	375,800	300,000	100.00%	375,800	-	300,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000	411,288	57,823	353,645	300,000	100.00%	353,645	-	300,000
病院事業出資金	4,034,883	21,517,316	21,076,079	441,237	4,034,883	100.00%	441,237	3,593,446	-
合計	4,859,683	23,729,616	21,417,549	2,312,067	4,859,683	-	2,312,067	3,593,446	825,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
	千円	千円	千円	千円	千円	(%)	千円	千円	千円	千円
厚木瓦斯株	6,500	9,117,376	2,236,923	6,880,453	324,000	2,01%	138,034	-	6,500	6,500
株テレビ神奈川	16,540	22,168,595	15,885,623	6,282,972	3,600,000	0,46%	28,867	-	16,540	16,540
厚木ガーデンシティビル株	30,000	3,681,372	2,114,680	1,566,692	100,000	30,00%	470,008	-	30,000	30,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株	5,000	2,355,469	630,541	1,724,928	450,000	1,11%	19,166	-	5,000	5,000
厚木市森林組合	1,817	305,009	76,862	228,147	29,215	6,22%	14,193	-	1,817	1,817
神奈川県農業信用基金協会	2,000	233,465,221	221,760,528	11,704,693	5,347,170	0,04%	4,378	-	2,000	2,000
社団法人神奈川県農業公社	1,000	214,931	109,974	104,957	104,957	0,95%	1,000	-	1,000	1,000
社団法人神奈川県畜産会	559	370,239	314,294	55,945	55,945	1,00%	559	-	559	3,575
神奈川県信用保証協会	70,095	1,289,079,810	1,209,612,724	79,467,086	57,281,586	0,12%	97,243	-	70,095	70,095
財団法人かながわ国際交流財団	1,409	4,557,042	54,125	4,502,917	964,194	0,15%	6,580	-	1,409	1,409
財団法人かながわ健康財団	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	1,603,000	0,06%	1,000	-	1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,404	929,557	45,933	883,624	182,320	0,77%	6,804	-	1,404	1,404
公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000	2,031,262	114,692	1,916,570	1,916,570	4,17%	80,000	-	80,000	80,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	524,808	4,021	520,787	500,000	1,00%	5,208	-	5,000	5,000
地方公共団体金融機構	13,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0,08%	266,719	-	13,000	13,000
合計	235,324	26,428,497,023	25,970,433,252	458,063,771	89,060,957	0,00%	1,139,758	-	235,324	238,340

基金の明細

自治体名：厚木市

年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木市財政調整基金	9,399,159	5,897,799	-	-	15,296,958	15,266,179
厚木市国際交流基金	14,056	50,000	-	-	64,056	64,056
厚木市和田傳文学基金	5,612	-	-	-	5,612	5,612
厚木市みどりの基金	176,916	-	-	-	176,916	176,916
厚木市社会福祉基金	154,326	50,000	-	-	204,326	204,326
厚木市地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	8,039	-	-	-	8,039	8,039
厚木市松川サク工業振興基金	7,213	-	-	-	7,213	7,213
厚木市文化芸術振興基金	1,219	-	-	-	1,219	1,219
厚木市スポーツ振興基金	3,689	-	-	-	3,689	3,689
厚木市庁舎建設等基金	996,085	4,036,196	-	-	5,032,281	5,032,281
厚木市一般廃棄物処理施設建設基金	1,116,629	900,000	-	-	2,016,629	2,016,629
厚木市SEL教育基金	1,626	-	-	-	1,626	1,626
厚木市災害対策基金	8,667	-	-	-	8,667	8,667
厚木市市民協働推進基金	507	-	-	-	507	507
厚木市里地里山保全等促進基金	12,173	-	-	-	12,173	12,173
厚木市久保奨学金基金	121,727	-	-	-	121,727	121,727
厚木市久保子ども未来応援基金	89,485	-	-	-	89,485	89,485
厚木市出産費用貸付基金	449	-	-	150	599	599
合計	12,117,577	10,933,995	-	150	23,051,722	23,020,943

貸付金の明細

自治体名：厚木市
 年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	10,592	-	9,754	-	20,346
病院事業会計貸付金	2,214,133	-	33,286	-	2,247,419
合計	2,224,725	-	43,040	-	2,267,765

長期延滞債権の明細

自治体名：厚木市
年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	261,495	-
小計	261,495	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	33,786	
固定資産税	120,480	
軽自動車税	7,037	30,921
都市計画税	17,056	
民間保育所保育料	12,740	
その他の未収金		
生活保護費返還金	56,726	
市営住宅使用料	43,978	4,992
学校給食費	28,837	
その他	2,763	
小計	323,403	35,913
合計	584,898	35,913

未収金の明細

自治体名：厚木市
年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	8,592	-
小計	8,592	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	170,668	
固定資産税	101,314	
軽自動車税	5,213	1,158
都市計画税	10,138	
民間保育所保育料	2,566	
その他の未収金		
生活保護費返還金	25,838	
学校給食費	9,653	51
市営住宅使用料	3,665	
その他	3,495	
小計	332,550	1,209
合計	341,142	1,209

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:厚木市
年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	43,533,887	3,986,019	7,847,084	2,206,241	29,820,615	3,659,947	-	-	-
一般公共事業	4,469,852	298,144	2,772,304	-	1,697,548	-	-	-	-
公営住宅建設	1,547,298	100,211	880,598	-	26,200	640,500	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,984,903	817,531	3,944,585	1,030,675	1,994,805	14,838	-	-	-
一般単独事業	27,441,336	1,934,734	185,043	1,089,810	23,161,874	3,004,609	-	-	-
その他	3,090,498	835,399	64,554	85,756	2,940,188	-	-	-	-
【特別分】	15,034,523	1,819,495	7,640,172	-	2,196,865	-	-	-	5,197,486
臨時財政対策債	7,102,288	983,804	7,102,288	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	537,884	172,072	537,884	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,394,351	663,619	-	-	2,196,865	-	-	-	5,197,486
合計	58,568,410	5,805,514	15,487,256	2,206,241	32,017,480	3,659,947	-	-	5,197,486

29

地方債等(利率別)の明細

自治体名:厚木市
年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								-	0.50%
58,568,410	54,598,540	3,775,506	180,317	-	14,047	-	-	-	0.50%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:厚木市
年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
58,568,410	5,805,514	5,700,015	5,418,685	5,187,526	4,474,167	16,371,028	9,470,231	5,109,786	1,031,458

引当金の明細

自治体名：厚木市
年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	37,825	36,253	36,956	-	37,122
賞与引当金	1,055,462	1,005,158	1,055,462	-	1,005,158
退職手当引当金	11,498,017	809,281	1,182,524	-	11,124,774
投資損失引当金	4,034,683	-	-	441,237	3,593,446
合計	16,625,987	1,850,692	2,274,942	441,237	15,760,500

補助金等の明細

自治体名:厚木市
年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	酒井土地区画整理事業補助金	酒井土地区画整理組合	633,000	都市計画費-土地区画整理費
	本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金	本厚木駅南口地区市街地再開発組合	603,600	都市計画費-市街地再開発事業費
	その他		194,477	
	計		1,431,077	
	特別定額給付金給付事業費	対象者	22,347,000	社会福祉費-社会福祉総務費
	中小企業応援交付金	対象者	1,752,464	商工費-商工振興費
	定率市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,468,392	社会福祉費-後期高齢者医療費
	病院事業会計負担金(収益的収支)	厚木市立病院	1,316,585	保健衛生費-病院費
	子ども・子育て支援新制度給付金	認定こども園設置者	1,108,138	児童福祉費-児童福祉総務費
	本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	本厚木駅南口地区市街地再開発組合	705,626	都市計画費-市街地再開発事業費
その他の補助金等	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	認定こども園及び私立幼稚園設置者	622,160	児童福祉費-児童福祉総務費
	病院事業会計負担金(資本的収支)	厚木市立病院	571,341	保健衛生費-病院費
	公共下水道事業会計負担金(収益的収支)	公共下水道事業特別会計	533,235	都市計画費-都市計画総務費
	民間保育所運営費補助金	民間保育所設置者	460,444	児童福祉費-児童措置費
	その他		5,620,363	
	計		36,505,748	
	合計		37,936,825	

財源の明細

自治体名：厚木市
年度：令和2年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市税	48,811,908		
		地方譲与税	528,081		
		税交付金	6,751,169		
		地方特例交付金	239,592		
		地方交付税	26,356		
		交通安全特別交付金	40,314		
		分担金及び負担金	293,963		
		寄附金	1,055,988		
		小計	57,747,371		
		国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	734,179
				県支出金	88,525
計	822,704				
国庫支出金	38,752,065				
県支出金	5,631,070				
小計	44,383,135				
合計			102,953,210		

財源情報の明細

自治体名：厚木市
 会計：一般会計等

年度：令和2年度

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	100,871,841	44,721,376	1,917,200	48,741,422	5,491,843
有形固定資産等の増加	7,797,064	484,463	7,072,900	153,409	86,292
貸付金・基金等の増加	10,765,972	-	-	8,852,540	1,913,432
その他	-	-	-	-	-
合計	119,434,877	45,205,839	8,990,100	57,747,371	7,491,567

資金の明細

自治体名:厚木市
年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,920
要求払預金	6,409,581
合計	6,413,501

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得価額

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。

イ 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法
によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

公共用地取得事業特別会計

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 1%

連結実質赤字比率 1%

実質公債費比率 2.5%

将来負担比率 39.7%

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,700,637 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 170,768 千円 (100,346 千円)

土地 170,768 千円 (100,346 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

() 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 52,981,726 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,154,934 千円

将来負担額 83,850,178 千円

充当可能基金額 26,471,601 千円

充当可能特定歳入 12,260,861 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 25,317,801 千円

ウ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたり
ース債務金額 560,759 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上して
います。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 1,382,812 千円

イ 既存の決算情報との関連性

「一般会計等」は、一般会計及び公共用地取得事業特別会計を対象範囲としているため、地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」とは、資金収支計算書において、公共用地取得事業特別会計の分だけ相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また、一般会計と特別会計間の取引について相殺消去を行っている分について相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	123,997,067 千円	118,561,628 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	1,468,144 千円	1,468,080 千円
繰越金に伴う差額	△4,388,764 千円	—
相殺消去に伴う差額	△109,025 千円	△109,025 千円
資金収支計算書（一般会計等）	120,967,422 千円	119,920,683 千円

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,137,451 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	484,463 千円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	2,761,832 千円
減価償却費	△6,438,853 千円
賞与等引当金繰入額	△1,005,158 千円
退職手当引当金繰入額	△809,281 千円
徴収不能引当金繰入額	△36,253 千円
資産除売却益（損）	△12,831 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,081,370 千円</u>

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 12,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 21 千円

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、次のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

91,935 千円

4 全体会計財務書類

一般会計等に公営事業会計及び公営企業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた全体財務書類です。

一般会計等から特別会計へ、また、特別会計から一般会計等への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕 一般会計等（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

公共下水道事業会計

〔作成書類〕 様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 附属明細書

全体財務書類に係る注記

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	397,085	固定負債	151,437
有形固定資産	382,194	地方債等	85,572
事業用資産	145,651	長期未払金	-
土地	89,180	退職手当引当金	11,900
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	54	その他	53,966
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,741
建物	124,826	1年内償還予定地方債等	8,231
建物減価償却累計額	-70,737	未払金	1,953
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,309	前受金	3
工作物減価償却累計額	-183	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,359
船舶	-	預り金	987
船舶減価償却累計額	-	その他	209
船舶減損損失累計額	-	負債合計	164,178
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	412,392
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-150,682
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	201		
インフラ資産	233,057		
土地	82,863		
土地減損損失累計額	-		
建物	12,506		
建物減価償却累計額	-7,903		
建物減損損失累計額	-		
工作物	251,381		
工作物減価償却累計額	-109,291		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36		
その他減価償却累計額	-29		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,494		
物品	12,197		
物品減価償却累計額	-8,711		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,150		
ソフトウェア	641		
その他	3,509		
投資その他の資産	10,741		
投資及び出資金	1,077		
有価証券	9		
出資金	1,068		
その他	-		
長期延滞債権	1,029		
長期貸付金	61		
基金	11,391		
減債基金	-		
その他	11,391		
その他	958		
徴収不能引当金	-181		
流動資産	28,803		
現金預金	9,993		
未収金	3,452		
短期貸付金	10		
基金	15,297		
財政調整基金	15,297		
減債基金	-		
棚卸資産	74		
その他	-		
徴収不能引当金	-22		
繰延資産	-	純資産合計	261,710
資産合計	425,888	負債及び純資産合計	425,888

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	152,464
業務費用	62,310
人件費	22,053
職員給与費	17,595
賞与等引当金繰入額	1,305
退職手当引当金繰入額	932
その他	2,220
物件費等	38,300
物件費	24,659
維持補修費	2,226
減価償却費	11,382
その他	32
その他の業務費用	1,958
支払利息	719
徴収不能引当金繰入額	69
その他	1,170
移転費用	90,154
補助金等	72,800
社会保障給付	16,873
その他	480
経常収益	15,089
使用料及び手数料	11,643
その他	3,446
純経常行政コスト	137,375
臨時損失	436
災害復旧事業費	-
資産除売却損	136
損失補償等引当金繰入額	-
その他	300
臨時利益	347
資産売却益	123
その他	224
純行政コスト	137,464

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	263,267	414,781	-151,514	-
純行政コスト(△)	-137,464		-137,464	-
財源	141,013		141,013	-
税収等	74,288		74,288	-
国県等補助金	66,725		66,725	-
本年度差額	3,549		3,549	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,401	677	
有形固定資産等の増加		12,087	-9,777	
有形固定資産等の減少		-12,550	12,550	
貸付金・基金等の増加		11,851	-11,851	
貸付金・基金等の減少		-13,790	9,755	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	12	12		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-3,394	-	-3,394	
本年度純資産変動額	-1,557	-2,389	832	-
本年度末純資産残高	261,710	412,392	-150,682	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	140,648
業務費用支出	50,494
人件費支出	22,434
物件費等支出	26,248
支払利息支出	714
その他の支出	1,098
移転費用支出	90,154
補助金等支出	72,800
社会保障給付支出	16,873
その他の支出	480
業務収入	152,291
税収等収入	72,179
国県等補助金収入	66,240
使用料及び手数料収入	10,933
その他の収入	2,938
臨時支出	300
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	300
臨時収入	224
業務活動収支	11,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,571
公共施設等整備費支出	8,669
基金積立金支出	6,993
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,909
その他の支出	-
投資活動収入	6,557
国県等補助金収入	825
基金取崩収入	3,069
貸付金元金回収収入	1,907
資産売却収入	749
その他の収入	7
投資活動収支	-11,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,126
地方債等償還支出	7,978
その他の支出	147
財務活動収入	10,216
地方債等発行収入	10,216
その他の収入	-
財務活動収支	2,090
本年度資金収支額	2,644
前年度末資金残高	6,371
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,015
前年度末歳計外現金残高	1,047
本年度歳計外現金増減額	-69
本年度末歳計外現金残高	978
本年度末現金預金残高	9,993

有形固定資産の詳細

自治体名: 厚木市
会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	215,139,253	1,850,369	413,539	216,576,083	70,924,961	3,113,319	145,651,121
土地	89,277,994	50,874	149,320	89,179,548	-	-	89,179,548
立木竹	54,497	-	-	54,497	-	-	54,497
建物	121,239,659	989,953	229,901	121,999,710	70,306,831	2,886,144	51,692,879
建物付属設備	2,399,716	426,929	-	2,826,645	430,538	145,404	2,396,107
工作物	1,926,127	382,614	-	2,308,740	182,999	81,684	2,125,742
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,490	-	-	5,490	4,594	-	896
建設仮勘定	235,770	-	34,318	201,452	-	-	201,452
インフラ資産	261,669,529	89,183,823	564,684	350,288,668	117,218,029	6,974,844	233,070,638
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	3,159,912	1,288,817	485,925	3,962,805	-	-	3,962,805
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	76,363,241	11,422	-	76,374,663	-	-	76,374,663
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	784,010	-	-	784,010	-	-	784,010
下水道理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	764,657	-	1,749,752	-	-	1,749,752
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,786,181	149,600	30,300	11,905,481	7,871,568	290,784	4,033,913
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	600,411	-	600,411	31,713	31,713	568,698
橋梁(公共工作物)	21,081,507	62,946	-	21,144,453	10,886,377	353,454	10,258,076
道路(公共工作物)	114,653,153	3,307,055	33,651	117,926,557	68,746,441	2,396,777	49,180,116
河川(公共工作物)	375,990	110,018	-	486,008	34,479	13,302	451,528
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 厚木市
会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	25,236,814	79,633	-	25,316,447	22,707,912	332,934	2,608,535
下水道(公共工作物)	136,535	270,614	-	407,149	12,481	4,350	394,668
防火水槽(公共工作物)	3,576,882	15,832	-	3,592,694	3,025,557	50,571	567,137
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	737,064	81,785,246	14,808	82,507,502	3,872,351	3,497,315	78,635,151
その他の公共用財産	36,438	-	-	36,438	29,150	3,644	7,288
公共用財産建設仮勘定	2,756,728	737,570	-	3,494,298	-	-	3,494,298
物品	11,477,899	850,460	140,295	12,188,064	8,693,031	546,616	3,495,034
機械器具	402,083	92,033	-	494,116	130,712	46,626	363,405
物品	11,075,816	758,427	140,295	11,693,948	8,562,319	499,990	3,131,629
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	488,286,681	91,884,651	1,118,518	579,052,815	196,836,022	10,634,779	382,216,793

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：厚木市
会計：全体会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,326,588	88,303,447	15,823,098	18,601,252	5,901,145	3,612,666	9,899,387	145,651,121
土地	2,040,974	63,564,639	7,497,655	6,211,368	1,680,440	1,747,872	6,303,387	89,179,548
立木竹	54,497	-	-	-	-	-	-	54,497
建物	972,298	22,005,882	7,653,609	11,823,658	3,866,591	1,804,711	3,515,803	51,692,879
建物付属設備	5,676	1,618,596	671,834	63,571	-	36,430	-	2,396,107
工作物	245,969	956,696	-	502,654	316,572	23,653	80,197	2,125,742
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	896	-	-	-	-	-	896
建設仮勘定	7,174	156,738	-	-	37,541	-	-	201,452
インフラ資産	150,256,114	320,345	76,889	76,726,847	1,149,891	1,358,268	166	233,070,638
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	3,290,870	17,168	-	-	22,350	-	-	3,962,805
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	198,926	278,709	-	75,897,029	-	-	-	76,374,663
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	783,844	166	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,749,752	-	-	-	-	-	-	1,749,752
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	2,323,024	2,801	-	544,435	911,225	-	-	4,033,913
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	568,698	-	-	-	-	-	-	568,698
橋梁(公共工作物)	10,258,076	-	-	-	-	-	-	10,258,076
道路(公共工作物)	47,253,421	5,970	76,889	-	152,263	-	-	49,180,116
河川(公共工作物)	451,528	-	-	-	-	-	-	451,528
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,730,802	-	-	285,383	-	-	-	2,608,535
下水道(公共工作物)	394,668	-	-	-	-	567,137	-	394,668
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	78,582,186	15,153	-	-	24,462	-	-	78,635,151

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：厚木市
会計：全体会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	7,288	-	7,288
公共用財産建設仮動定 物品	3,454,163	545	-	-	39,591	-	-	3,494,298
機械器具 物品	534,279	359,105	13,988	1,789,453	8,081	506,345	117,812	3,495,034
美術品	761	-	-	-	-	244,482	-	363,405
	533,518	359,105	13,988	1,789,453	8,081	261,863	117,812	3,131,629
合計	154,116,982	88,982,897	15,913,975	97,117,551	7,059,117	5,477,279	10,017,365	382,216,793

投資及び出資金の明細

自治体名：厚木市
年度：令和2年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
小田急電鉄株	804	3,025	2,432	100	80	2,352	80
京浜急行電鉄株	1,430	1,671	2,390	100	143	2,247	143
京王電鉄株	264	7,440	1,964	250	66	1,898	66
東京急行電鉄株	585	1,474	862	100	59	804	59
株みずほファイナンスグループ	784	1,599	1,254	500	392	862	392
合計	-	-	8,902	-	740	8,162	740

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000	1,135,696	208,463	927,233	25,000	100.00%	927,233	-	25,000
公益財団法人厚木市スポーツ協会	200,000	286,268	72,116	214,152	200,000	100.00%	214,152	-	200,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000	379,088	3,268	375,800	300,000	100.00%	375,800	-	300,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000	411,288	57,823	353,645	300,000	100.00%	353,645	-	300,000
合計	825,000	2,212,300	341,470	1,870,830	825,000	-	1,870,830	-	825,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木瓦斯株	6,500	9,117,376	2,236,923	6,880,453	324,000	2.01%	138,034	-	6,500	6,500
株テレビ神奈川	16,540	22,168,595	15,885,623	6,282,972	3,600,000	0.46%	28,867	-	16,540	16,540
厚木ガーデニングデバイス株	30,000	3,681,372	2,114,680	1,566,692	100,000	30.00%	470,008	-	30,000	30,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株	5,000	2,355,469	630,541	1,724,928	450,000	1.11%	19,166	-	5,000	5,000
厚木市森林組合	1,817	305,009	76,862	228,147	29,215	6.22%	14,193	-	1,817	1,817
神奈川県農業信用基金協会	2,000	233,465,221	221,760,528	11,704,693	5,347,170	0.04%	4,378	-	2,000	2,000
社団法人神奈川県農業公社	1,000	214,931	109,974	104,957	104,957	0.95%	1,000	-	1,000	1,000
社団法人神奈川県畜産会	559	370,239	314,294	55,945	55,945	1.00%	559	-	559	3,575
神奈川県信用保証協会	70,095	1,289,079,810	1,209,612,724	79,467,086	57,281,586	0.12%	97,243	-	70,095	70,095
財団法人かながわ国際交流財団	1,409	4,557,042	54,125	4,502,917	964,194	0.15%	6,580	-	1,409	1,409
財団法人リバーフロント研究所	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	1,603,000	0.06%	1,000	-	1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,404	929,557	45,933	883,624	182,320	0.77%	6,804	-	1,404	1,404
公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000	2,031,262	114,692	1,916,570	1,916,570	4.17%	80,000	-	80,000	80,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	524,808	4,021	520,787	500,000	1.00%	5,208	-	5,000	5,000
地方公共団体金融機構	13,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.08%	296,719	-	13,000	13,000
7,830	2,788,172	2,655,092	143,080	143,080	110,000	7.12%	10,185	-	7,830	-
合計	243,154	26,431,295,195	25,973,088,344	458,206,851	89,170,957	0.00%	1,149,942	-	243,154	238,340

基金の明細

自治体名：厚木市
年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木市財政調整基金	9,399,159	5,897,799	-	-	15,296,958	15,266,179
厚木市国際交流基金	14,056	50,000	-	-	64,056	64,056
厚木市和田傳文学基金	5,612	-	-	-	5,612	5,612
厚木市みどりの基金	176,916	-	-	-	176,916	176,916
厚木市社会福祉基金	154,326	50,000	-	-	204,326	204,326
厚木市地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	8,039	-	-	-	8,039	8,039
厚木市松川サク工業振興基金	7,213	-	-	-	7,213	7,213
厚木市文化芸術振興基金	1,219	-	-	-	1,219	1,219
厚木市スポーツ振興基金	3,689	-	-	-	3,689	3,689
厚木市庁舎建設等基金	996,085	4,036,196	-	-	5,032,281	5,032,281
厚木市一般廃棄物処理施設建設基金	1,116,629	900,000	-	-	2,016,629	2,016,629
厚木市SEL教育基金	1,626	-	-	-	1,626	1,626
厚木市災害対策基金	8,667	-	-	-	8,667	8,667
厚木市市民協働推進基金	507	-	-	-	507	507
厚木市里地里山保全等促進基金	12,173	-	-	-	12,173	12,173
厚木市久保奨学金基金	121,727	-	-	-	121,727	121,727
厚木市久保子ども未来応援基金	89,485	-	-	-	89,485	89,485
厚木市出産費用貸付基金	449	-	-	150	599	599
厚木市国民健康保険事業基金	902,967	-	-	-	902,967	902,967
厚木市介護保険事業基金	2,517,062	-	-	-	2,517,062	2,517,062
厚木市病院事業退職手当基金	116,784	-	-	-	116,784	-
厚木市病院事業病院整備基金	99,610	-	-	-	99,610	-
合計	15,754,000	10,933,995	-	150	26,688,145	26,440,972

貸付金の明細

自治体名：厚木市
 年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	10,592	-	9,754	-	20,346
厚木市看護師等奨学金	50,280	-	-	-	50,280
合計	60,872	-	9,754	-	70,626

長期延滞債権の明細

自治体名：厚木市
年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	261,495	-
小計	261,495	-
【未収金】		
税等未収金	-	-
市民税	33,786	
固定資産税	120,480	
軽自動車税	7,037	30,921
都市計画税	17,056	
民間保育所保育料	12,740	
その他の未収金	-	-
生活保護費返還金	56,726	
市営住宅使用料	43,978	4,992
学校給食費	28,837	
その他	2,763	
小計	323,403	35,913
後期高齢者医療事業特別会計		
後期高齢者医療保険料	8,549	2,791
小計	8,549	2,791
国民健康保険事業特別会計		
一般被保険者国民健康保険料	411,835	133,458
退職被保険者等国民健康保険料	0	
小計	411,835	133,458
介護保険事業特別会計		
第1号被保険者保険料	23,518	9,060
小計	23,518	9,060
合計	1,028,800	181,222

未収金の明細

自治体名: 厚木市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	8,592	-
小計	8,592	-
【未収金】	-	-
税等未収金	-	-
市民税	170,668	
固定資産税	101,314	
軽自動車税	5,213	1,158
都市計画税	10,138	
民間保育所保育料	2,566	
その他の未収金	-	-
生活保護費返還金	25,838	
学校給食費	9,653	51
市営住宅使用料	3,665	
その他	3,495	
小計	332,550	1,209
後期高齢者医療事業特別会計		
後期高齢者医療保険料	9,453	0
小計	9,453	0
国民健康保険事業特別会計		
一般被保険者国民健康保険料	295,283	6
小計	295,283	6
介護保険事業特別会計		
第1号被保険者保険料	18,818	7
小計	18,818	7
病院事業会計		
病院事業未収金	2,185,957	1,700
小計	2,185,957	1,700
公共下水道事業会計		
公共下水道事業未収金	601,137	19,286
小計	601,137	19,286
合計	3,451,790	22,208

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:厚木市
年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	43,533,887	3,986,019	7,847,084	2,206,241	29,820,615	3,659,947	-	-	-
一般公共事業	4,469,852	298,144	2,772,304	-	1,697,548	-	-	-	-
公営住宅建設	1,547,298	100,211	880,598	-	26,200	640,500	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,984,903	817,531	3,944,585	1,030,675	1,994,805	14,838	-	-	-
一般単独事業	27,441,336	1,934,734	185,043	1,089,810	23,161,874	3,004,609	-	-	-
その他	3,090,498	835,399	64,554	85,756	2,940,188	-	-	-	-
【特別分】	15,034,523	1,819,495	7,640,172	-	2,196,865	-	-	-	5,197,486
臨時財政対策債	7,102,288	983,804	7,102,288	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	537,884	172,072	537,884	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,394,351	663,619	-	-	2,196,865	-	-	-	5,197,486
【病院事業会計】	15,594,622	713,700	727,219	14,867,403	-	-	-	-	-
【公共下水道事業会計】	19,639,468	1,711,378	15,883,725	3,590,743	165,000	-	-	-	-
合計	93,802,500	8,230,592	32,098,200	20,664,387	32,182,480	3,659,947	-	-	5,197,486

地方債等(利率別)の明細

自治体名:厚木市
年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率			
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下
93,802,500	80,048,388	7,215,148	3,331,183	1,257,504
			212,907	1,674,351
			3.0%超 3.5%以下	4.0%超
			3.5%超 4.0%以下	4.0%超
			63.019	0.75%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:厚木市
年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	返済期間					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
93,802,500	8,230,592	8,036,881	7,677,223	7,235,613	6,238,030	23,859,507
						15,656,360
						10,155,515
						20年超
						6,712,779

引当金の明細

自治体名: 厚木市
 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	222,281	84,443	103,294	-	203,430
賞与引当金	1,379,082	1,358,632	1,379,082	-	1,358,632
退職手当引当金	12,266,357	815,795	1,182,524	-	11,899,628
修繕引当金	28,886	-	-	-	28,886
合計	13,896,606	2,258,870	2,664,900	-	13,490,576

補助金等の明細

自治体名:厚木市
年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	酒井土地区画整理事業補助金	酒井土地区画整理組合	633,000	都市計画費-土地区画整理費
	本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金	本厚木駅南口地区市街地再開発組合	603,600	都市計画費-市街地再開発事業費
	その他		194,477	
	計		1,431,077	
	特別定額給付金給付事業費	対象者	22,347,000	社会福祉費-社会福祉総務費
	中小企業応援交付金	対象者	1,752,464	商工費-商工振興費
	定率市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,468,392	社会福祉費-後期高齢者医療費
	子ども・子育て支援新制度給付金	認定こども園設置者	1,108,138	児童福祉費-児童福祉総務費
	本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	本厚木駅南口地区市街地再開発組合	705,626	都市計画費-市街地再開発事業費
	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	認定こども園及び私立幼稚園設置者	622,160	児童福祉費-児童福祉総務費
その他の補助金等	民間保育所運営費補助金	民間保育所設置者	460,444	児童福祉費-児童措置費
	後期高齢者医療事業特別会計		2,893,026	
	国民健康保険事業特別会計		20,386,364	
	介護保険事業特別会計		13,409,386	
	その他		6,216,333	
	計		71,369,333	
	合計		72,800,410	

財源の明細

自治体名: 厚木市
 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	市税	48,811,908	
		地方譲与税	528,081	
		税交付金	6,751,169	
		地方特例交付金	239,592	
		地方交付税	26,356	
		交通安全特別交付金	40,314	
		分担金及び負担金	293,963	
		寄附金	1,055,988	
	小計		57,747,371	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	734,179
			県支出金	88,525
			計	822,704
		経常的補助金	国庫支出金	38,752,065
			県支出金	5,631,070
計			44,383,135	
小計		45,205,839		
合計			102,953,210	
特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療事業特別会計)	2,539,014	
		国民健康保険料(国民健康保険事業特別会計)	4,960,347	
		保険料(介護保険事業特別会計)	3,827,217	
		支払基金交付金(介護保険事業特別会計)	3,650,868	
		長期前受金戻入(病院事業会計)	403,833	
		長期前受金戻入(公共下水道事業会計)	2,595,225	
		他会計繰入金	5,745,271	
	小計		23,721,775	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	14,000
			県支出金	-
			計	14,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,923,404
			県支出金	18,581,601
			計	21,505,005
小計		21,519,005		
合計			45,240,780	
単純合算	税込等		81,469,146	
	国県等補助金	資本的補助金	836,704	
		経常的補助金	65,888,140	
		小計	66,724,844	
合計			148,193,990	
相殺消去	税込等		-7,181,028	
	国県等補助金	資本的補助金	-	
		経常的補助金	-	
		小計	-	
合計			-7,181,028	
合計	税込等		74,288,118	
	国県等補助金	資本的補助金	836,704	
		経常的補助金	65,888,140	
		小計	66,724,844	
合計			141,012,962	

財源情報の明細

自治体名：厚木市

会計：全体会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	137,464,158	65,888,140	1,917,200	61,485,290	8,173,528
有形固定資産等の増加	12,086,998	836,704	8,298,700	2,865,302	86,292
貸付金・基金等の増加	11,850,958	-	-	9,937,526	1,913,432
その他	-	-	-	-	-
合計	161,402,114	66,724,844	10,215,900	74,288,118	10,173,252

資金の明細

自治体名:厚木市
年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,926
要求払預金	9,010,718
合計	9,014,644

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得価額

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。

イ 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法
によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計等

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

公共下水道事業会計

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.5%

将来負担比率 39.7%

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,700,637 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 170,768 千円 (100,346 千円)

土地 170,768 千円 (100,346 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

() 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 52,981,726 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,154,934 千円

将来負担額 83,850,178 千円

充当可能基金額 26,471,601 千円

充当可能特定歳入 12,260,861 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 25,317,801 千円

ウ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 560,759 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 5,267,048,142 千円

イ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	11,567,446,525 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	825,428 千円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	△248,120 千円
減価償却費	△11,382,417 千円
賞与等引当金繰入額	△1,304,835 千円
退職手当引当金繰入額	△932,445 千円
徴収不能引当金繰入額	△68,748 千円
資産除売却益（損）	△12,960 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,556,650 千円</u>

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計

一時借入金の限度額12,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 21 千円

病院事業会計

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 -千円

公共下水道事業会計

一時借入金の限度額 3,400,000 千円

一時借入金に係る利子額 -千円

5 連結会計財務書類

一般会計等に特別会計を連結させた全体財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、(1)一部事務組合及び広域連合、(2)地方三公社、(3)地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、(4)地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合（以下、(1)から(4)までをまとめて「第三セクター等」という。）としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕 全体会計（一般会計等及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・ 厚木愛甲環境施設組合
- ・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人

- ・ 公益財団法人厚木市環境みどり公社
- ・ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 公益財団法人厚木市スポーツ協会
- ・ 公益財団法人厚木市文化振興財団

〔作成書類〕 様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 附属明細書

連結財務書類に係る注記

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	399,798	固定負債	152,839
有形固定資産	383,845	地方債等	86,757
事業用資産	147,275	長期未払金	-
土地	90,660	退職手当引当金	12,060
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	54	その他	54,022
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,874
建物	125,721	1年内償還予定地方債等	8,231
建物減価償却累計額	-71,505	未払金	2,056
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,318	前受金	15
工作物減価償却累計額	-185	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,359
船舶	-	預り金	1,001
船舶減価償却累計額	-	その他	213
船舶減損損失累計額	-	負債合計	165,713
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	415,138
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-150,923
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	211		
インフラ資産	233,057		
土地	82,863		
土地減損損失累計額	-		
建物	12,506		
建物減価償却累計額	-7,903		
建物減損損失累計額	-		
工作物	251,381		
工作物減価償却累計額	-109,291		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36		
その他減価償却累計額	-29		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,494		
物品	12,327		
物品減価償却累計額	-8,814		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,158		
ソフトウェア	649		
その他	3,509		
投資その他の資産	11,795		
投資及び出資金	252		
有価証券	9		
出資金	243		
その他	-		
長期延滞債権	1,031		
長期貸付金	61		
基金	13,268		
減債基金	-		
その他	13,268		
その他	958		
徴収不能引当金	-181		
流動資産	30,131		
現金預金	11,222		
未収金	3,514		
短期貸付金	10		
基金	15,331		
財政調整基金	15,331		
減債基金	-		
棚卸資産	74		
その他	2		
徴収不能引当金	-22		
繰延資産	-	純資産合計	264,215
資産合計	429,928	負債及び純資産合計	429,928

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	168,538
業務費用	63,219
人件費	22,725
職員給与費	17,985
賞与等引当金繰入額	1,305
退職手当引当金繰入額	953
その他	2,482
物件費等	38,309
物件費	24,636
維持補修費	2,226
減価償却費	11,415
その他	32
その他の業務費用	2,185
支払利息	719
徴収不能引当金繰入額	69
その他	1,397
移転費用	105,318
補助金等	87,920
社会保障給付	16,873
その他	525
経常収益	15,565
使用料及び手数料	11,643
その他	3,922
純経常行政コスト	152,972
臨時損失	436
災害復旧事業費	-
資産除売却損	136
損失補償等引当金繰入額	-
その他	300
臨時利益	347
資産売却益	123
その他	224
純行政コスト	153,061

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	263,972	415,254	-151,282	-
純行政コスト(△)	-153,061		-153,061	-
財源	157,585		157,585	-
税収等	78,488		78,488	-
国県等補助金	79,096		79,096	-
本年度差額	4,524		4,524	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,778	-771	
有形固定資産等の増加		13,604	-11,293	
有形固定資産等の減少		-12,587	12,587	
貸付金・基金等の増加		11,996	-11,996	
貸付金・基金等の減少		-14,791	9,931	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	12	12		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-1,744	1,650	-3,394	
本年度純資産変動額	243	-116	359	-
本年度末純資産残高	264,215	415,138	-150,923	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	160,889
業務費用支出	50,851
人件費支出	22,436
物件費等支出	26,367
支払利息支出	714
その他の支出	1,334
移転費用支出	110,039
補助金等支出	92,685
社会保障給付支出	16,873
その他の支出	480
業務収入	173,252
税収等収入	80,963
国県等補助金収入	78,368
使用料及び手数料収入	10,933
その他の収入	2,988
臨時支出	300
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	300
臨時収入	224
業務活動収支	12,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,148
公共施設等整備費支出	10,150
基金積立金支出	7,089
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,909
その他の支出	-
投資活動収入	6,890
国県等補助金収入	1,061
基金取崩収入	3,167
貸付金元金回収収入	1,907
資産売却収入	749
その他の収入	7
投資活動収支	-12,258
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,130
地方債等償還支出	7,978
その他の支出	151
財務活動収入	11,399
地方債等発行収入	11,399
その他の収入	-
財務活動収支	3,269
本年度資金収支額	3,299
前年度末資金残高	6,945
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	10,243
前年度末歳計外現金残高	1,047
本年度歳計外現金増減額	-69
本年度末歳計外現金残高	979
本年度末現金預金残高	11,222

連結精算表

自治体名：厚木市

年度：令和2年度

単位：百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単納合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計
【資産の部】							
固定資産	294,847	2,741	297,588	-	297,588	11	1,231
有形固定資産	282,230	2,741	284,972	-	284,972	-	-
事業用資産	130,122	923	131,045	-	131,045	-	-
土地	85,276	923	86,199	-	86,199	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	54	-	54	-	54	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,010	-	111,010	-	111,010	-	-
建物減価償却累計額	-68,043	-	-68,043	-	-68,043	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,763	-	1,763	-	1,763	-	-
工作物減価償却累計額	-140	-	-140	-	-140	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	-	5	-	5	-	-
その他減価償却累計額	-5	-	-5	-	-5	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	201	-	201	-	201	-	-
インフラ資産	150,851	1,818	152,669	-	152,669	-	-
土地	80,280	1,818	82,098	-	82,098	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,905	-	11,905	-	11,905	-	-
建物減価償却累計額	-7,872	-	-7,872	-	-7,872	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	169,596	-	169,596	-	169,596	-	-
工作物減価償却累計額	-105,822	-	-105,822	-	-105,822	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	36	-	36	-	36	-	-
その他減価償却累計額	-29	-	-29	-	-29	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,757	-	2,757	-	2,757	-	-
物品	6,247	-	6,247	-	6,247	-	-
物品減価償却累計額	-4,990	-	-4,990	-	-4,990	-	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	577	-	577	-	577	-	-
ソフトウェア	577	-	577	-	577	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	12,039	-	12,039	-	12,039	-	-
投資及びひ出資金	5,104	-	5,104	-	5,104	-	-
有価証券	9	-	9	-	9	-	-
出資金	1,060	-	1,060	-	1,060	-	-
その他	4,035	-	4,035	-	4,035	-	-
投資損失引当金	-3,593	-	-3,593	-	-3,593	-	-
長期延滞債権	585	-	585	-	585	-	-
長期貸付金	2,225	-	2,225	-	2,225	-	-
基金	7,755	-	7,755	-	7,755	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,755	-	7,755	-	7,755	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-36	-	-36	-	-36	-	-
流動資産	22,093	0	22,093	-	22,093	-	-
現金預金	6,413	0	6,413	-	6,413	-	-
貸金	5,436	0	5,436	-	5,436	-	-
歳計外現金	978	-	978	-	978	-	-

連結精算表

自治体名：厚木市

年度：令和2年度

単位：百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計
未収金	341	-	341	-	341	-	9
短期貸付金	43	-	43	-	43	-	-
基金	15,297	-	15,297	-	15,297	-	-
財政調整基金	15,297	-	15,297	-	15,297	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-1	-	-1	-	-1	-	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	316,940	2,741	319,682	-	319,682	-	53
【負債の部】							
固定負債	61,064	3,279	64,342	-	64,342	-	-
地方債等	49,484	3,279	52,763	-	52,763	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	11,125	-	11,125	-	11,125	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	455	-	455	-	455	-	-
流動負債	8,390	-495	7,895	-	7,895	4	15
1年内償還予定地方債等	6,301	-495	5,806	-	5,806	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,005	-	1,005	-	1,005	4	15
預り金	978	-	978	-	978	-	-
預り金	106	-	106	-	106	-	-
その他	69,454	2,783	72,237	-	72,237	4	15
負債合計							
【純資産の部】							
固定資産等形成分	310,187	2,741	312,928	-	312,928	11	1,231
剰余分(不足分)	-62,700	-2,783	-65,484	-	-65,484	38	461
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	247,486	-42	247,445	-	247,445	49	1,692
負債及び純資産合計	316,940	2,741	319,682	-	319,682	53	1,707

連結精算表

	介護保険事業特別会計	公共下水道事業会計	病院事業会計	全体会計(単体合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】							
固定資産	2,532	84,425	17,548	403,334	-	-6,249	397,085
有形固定資産	-	80,905	16,317	382,194	-	-	382,194
事業用資産	-	-	14,606	145,651	-	-	145,651
土地	-	-	2,981	89,180	-	-	89,180
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	54	-	-	54
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	13,817	124,826	-	-	124,826
建物減価償却累計額	-	-	-2,694	-70,737	-	-	-70,737
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	545	2,309	-	-	2,309
工作物減価償却累計額	-	-	-43	-183	-	-	-183
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5	-	-	5
その他減価償却累計額	-	-	-	-5	-	-	-5
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	201	-	-	201
インフラ資産	-	80,387	-	233,057	-	-	233,057
土地	-	765	-	82,863	-	-	82,863
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	600	-	12,506	-	-	12,506
建物減価償却累計額	-	-32	-	-7,903	-	-	-7,903
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	81,785	-	251,381	-	-	251,381
工作物減価償却累計額	-	-3,469	-	-109,291	-	-	-109,291
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	36	-	-	36
その他減価償却累計額	-	-	-	-29	-	-	-29
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	738	-	3,494	-	-	3,494
物品	-	563	-	12,197	-	-	12,197
物品減価償却累計額	-	-45	-	-3,676	-	-	-3,676
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	3,512	6	4,150	-	-	4,150
ソフトウエア	-	4	4	641	-	-	641
その他	-	3,507	1	3,509	-	-	3,509
投資その他の資産	2,532	8	1,224	16,990	-	-6,249	10,741
投資及び出資金	-	8	-	5,112	-	-4,035	1,077
有価証券	-	-	-	9	-	-	9
出資金	-	8	-	1,068	-	-	1,068
その他	-	-	-	4,035	-	-4,035	-
投資損失引当金	-	-	-	-3,593	-	-	-3,593
長期延滞債権	24	-	-	1,029	-	-	1,029
長期貸付金	-	-	50	2,275	-	-2,214	61
基金	2,517	-	216	11,391	-	-	11,391
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,517	-	216	11,391	-	-	11,391
その他	-	-	958	958	-	-	958
徴収不能引当金	-9	-	-	-181	-	-	-181
流動資産	246	2,010	3,970	28,836	-	-33	28,803
現金預金	227	1,428	1,711	9,993	-	-	9,993
貸金	227	1,428	1,711	9,015	-	-	9,015
歳計外現金	-	-	-	978	-	-	978

連結精算表

	介護保険事業特別会計	公共下水道事業会計	病院事業会計	全体会計(単別合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
未収金	19		601	2,186			3,452
短期貸付金							43
基金							-33
財政調整基金				15,297			15,297
減価基金				15,297			15,297
棚卸資産				74			74
その他							
徴収不能引当金	0		-19	-2			-22
繰延資産							
資産合計	2,777	86,435		21,517		-6,282	425,888
【負債の部】							
固定負債		70,237		19,072		-2,214	151,437
地方債等		17,928		17,095		-2,214	85,572
長期未払金				775			11,900
退職手当引当金							
損失補償等引当金							
その他			52,309	1,202			53,966
流動負債	13	2,843		2,004		-33	12,774
1年内償還予定地方債等			1,711	747		-33	8,264
未払金			1,112	841			1,953
未払費用							
前受金				3			3
前受収益							
賞与等引当金	13		12	310			1,359
預り金			1	8			987
その他			7	95			209
負債合計	13	73,080		21,076		-2,247	164,178
【純資産の部】							
固定資産等形成分	2,532	84,425		17,548		-6,282	412,392
剰余分(不足分)	233	-71,070		-17,107		2,247	-150,692
他団体出資等分							
純資産合計	2,764	13,354		441		-4,035	261,710
負債及び純資産合計	2,777	86,435		21,517		-6,282	425,888

連結精算表

【資産の部】	厚木要甲環境施設組合	神奈川県高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社	厚木市スポーツ協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)
固定資産	1,481	239	878	249	322	369	400,623
有形固定資産	1,481	7	162	0	1	0	383,845
事業用資産	1,481	-	143	-	-	-	147,275
土地	1,481	-	-	-	-	-	90,660
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	54
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	895	-	-	-	125,721
建物減価償却累計額	-	-	-767	-	-	-	-71,505
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	9	-	-	-	2,318
工作物減価償却累計額	-	-	-2	-	-	-	-185
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	5
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-5
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	9	-	-	-	211
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	233,057
土地	-	-	-	-	-	-	82,863
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	12,506
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-7,903
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	251,381
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-109,291
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	36
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-29
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	3,494
物品	3	13	103	4	6	0	12,327
物品減価償却累計額	-3	-7	-84	-4	-5	0	-8,814
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	3	4	0	-	-	4,158
ソフトウェア	-	3	4	-	-	-	649
その他	0	-	-	0	-	-	-
投資その他の資産	-	229	712	249	321	369	3,509
投資及び引出資金	-	-	-	-	-	0	12,620
有価証券	-	-	-	-	-	0	1,077
出資金	-	-	-	-	-	-	9
その他	-	-	-	-	-	-	1,068
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	2	-	-	-	-	-3,593
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	1,031
基金	-	-	-	-	-	-	61
減価基金	-	226	712	249	321	369	13,268
その他	-	226	712	249	321	369	13,268
その他	-	-	0	-	-	-	958
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-181
流動資産	6	928	257	38	89	10	30,131
現金預金	6	893	198	35	89	10	11,222
貸金	5	893	198	35	89	10	10,243
歳計外現金	1	-	-	-	-	-	979

連結精算表

	厚木要甲環境施設組合	神奈川県高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社	厚木市スポーツ協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)
未収金	-	-	58	3	0	0	3,514
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	10
基金	-	34	-	-	-	-	15,331
財政調整基金	-	34	-	-	-	-	15,331
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	74
その他	-	-	1	-	0	0	2
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-22
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	1,487	1,166	1,136	286	411	379	430,753
【負債の部】							
固定負債	1,183	6	165	47	-	0	152,839
地方債等	1,183	-	2	-	-	-	86,757
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	113	47	-	0	12,060
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	6	50	-	-	-	54,022
流動負債	1	4	43	25	58	3	12,874
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	-	8,231
未払金	-	-	39	24	38	2	2,036
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	3	-	9	0	15
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	-	-	1,359
預り金	1	-	1	1	11	1	1,001
その他	-	4	-	-	-	-	213
負債合計	1,184	10	208	72	58	3	165,713
【純資産の部】							
固定資産等形成分	1,481	272	878	249	322	369	415,963
剰余分(不足分)	-1,178	884	49	-34	32	7	-150,923
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	303	1,156	927	214	354	376	265,040
負債及び純資産合計	1,487	1,166	1,136	286	411	379	430,753

連結精算表

	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】			
固定資産		-825	399,798
有形固定資産		-	383,845
事業用資産		-	147,275
土地		-	90,660
土地減損損失累計額		-	-
立木竹		-	54
立木竹減損損失累計額		-	-
建物		-	125,721
建物減価償却累計額		-	-71,509
建物減損損失累計額		-	-
工作物		-	2,318
工作物減価償却累計額		-	-185
工作物減損損失累計額		-	-
船舶		-	-
船舶減価償却累計額		-	-
船舶減損損失累計額		-	-
浮標等		-	-
浮標等減価償却累計額		-	-
浮標等減損損失累計額		-	-
航空機		-	-
航空機減価償却累計額		-	-
航空機減損損失累計額		-	-
航空機		-	-
航空機減価償却累計額		-	-
航空機減損損失累計額		-	-
その他		-	5
その他減価償却累計額		-	-5
その他減損損失累計額		-	-
建設仮勘定		-	211
インフラ資産		-	233,057
土地		-	82,863
土地減損損失累計額		-	-
建物		-	12,506
建物減価償却累計額		-	-7,903
建物減損損失累計額		-	-
工作物		-	251,381
工作物減価償却累計額		-	-109,291
工作物減損損失累計額		-	-
その他		-	36
その他減価償却累計額		-	-29
その他減損損失累計額		-	-
建設仮勘定		-	3,494
物品		-	12,327
物品減価償却累計額		-	-8,814
物品減損損失累計額		-	-
無形固定資産		-	4,158
ソフトウエア		-	649
その他		-	3,509
投資その他の資産		-825	11,795
投資及びひき出し金		-825	252
有価証券		-	9
出資金		-825	243
その他		-	-
投資損失引当金		-	-3,593
長期延滞債権		-	1,031
長期貸付金		-	61
基金		-	13,268
減価基金		-	-
その他		-	13,268
その他		-	958
徴収不能引当金		-	-181
流動資産		-	30,131
現金預金		-	11,222
貸金		-	10,243
歳計外現金		-	979

連結精算表

	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
未収金	-	-	3,514
短期貸付金	-	-	10
基金	-	-	15,331
財政調整基金	-	-	15,331
減価基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	74
その他	-	-	2
徴収不能引当金	-	-	-22
繰延資産	-	-	-
資産合計	-	-825	429,928
【負債の部】			
固定負債	-	-	152,839
地方債等	-	-	86,757
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	12,060
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	54,022
流動負債	-	-	12,874
1年内償還予定地方債等	-	-	8,231
未払金	-	-	2,056
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	15
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	-	-	1,359
預り金	-	-	1,001
その他	-	-	213
負債合計	-	-	165,713
【純資産の部】			
固定資産等形成分	-	-825	415,138
剰余分(不足分)	-	-	-150,923
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	-	-825	264,215
負債及び純資産合計	-	-825	429,928

有形固定資産の詳細

自治体名：厚木市
会計：連結会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	216,039,071	3,343,953	413,539	218,969,485	71,694,186	3,125,014	147,275,298
土地	89,277,994	1,531,587	149,320	90,660,261	-	-	90,660,261
立木竹	54,497	-	-	54,497	-	-	54,497
建物	122,134,259	989,953	229,901	122,894,310	71,074,112	2,896,901	51,820,198
建物付属設備	2,399,716	426,929	-	2,826,645	430,538	145,404	2,396,107
工作物	1,931,345	386,201	-	2,317,545	184,943	82,622	2,132,603
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,490	-	-	5,490	4,594	87	896
建設仮勘定	235,770	9,284	34,318	210,736	-	-	210,736
インフラ資産	261,669,529	89,183,823	564,684	350,288,668	117,218,029	6,974,844	233,070,638
橋梁(公共土地)	-	1,288,817	485,925	3,962,805	-	-	3,962,805
道路(公共土地)	3,159,912	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	76,363,241	11,422	-	76,374,663	-	-	76,374,663
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	784,010	-	-	784,010	-	-	784,010
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	764,657	-	1,749,752	-	-	1,749,752
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,786,181	149,600	30,300	11,905,481	7,871,568	290,784	4,033,913
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	600,411	-	600,411	31,713	31,713	568,698
橋梁(公共工作物)	21,081,507	62,946	-	21,144,453	10,886,377	353,454	10,258,076
道路(公共工作物)	114,653,153	3,307,055	33,651	117,926,557	68,746,441	2,396,777	49,180,116
河川(公共工作物)	375,990	110,018	-	486,008	34,479	13,302	451,528
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名：厚木市
会計：連結会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	25,236,814	79,633	-	25,316,447	22,707,912	332,934	2,608,535
下水道(公共工作物)	136,535	270,614	-	407,149	12,481	4,350	394,668
防火水槽(公共工作物)	3,576,882	15,832	-	3,592,694	3,025,557	50,571	567,137
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	737,064	81,785,246	14,808	82,507,502	3,872,351	3,497,315	78,635,151
その他の公共用財産	36,438	-	-	36,438	29,150	3,644	7,288
公共用財産建設仮動定 物品	2,756,728	737,570	-	3,494,298	-	-	3,494,298
機械器具	11,625,157	850,460	144,757	12,330,860	8,802,836	564,326	3,528,025
物品	402,083	92,033	-	494,116	130,712	46,826	363,405
美術品	11,223,074	758,427	144,757	11,836,744	8,672,124	517,700	3,164,620
合計	489,333,757	93,378,235	1,122,980	581,589,013	197,715,052	10,664,184	383,873,961

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得価額

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
厚木市愛甲環境施設組合	一部事務組合	比例連結	84.72%
神奈川県後期高齢者広域連合	広域連合	比例連結	2.21%
(公財) 環境みどり公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 厚木市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 厚木市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

エ 連結対象団体に係る資金収支計算書は作成していません。また、連結精算表の本年度資金収支額の内訳についても省略しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 170,768 千円 (100,346 千円)

土地 170,768 千円 (100,346 千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

() 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。